

編集発行
 日本共産党鶴岡市議団
 鶴岡市美原町16-5
 電話22-3313

高橋 ちづ子
 智友 連絡所
 いわぶち 議員連
 国会議員 鶴岡市美原町16-5
 ☎ 22-3313
 FAX 24-4096

無料生活相談所
 徹 11-26
 長者町 24-2414
 藤 一
 加宝 徳田 56
 64-3941
 菅井 巖
 中 桶 9 6
 33-0534

坂本 昌栄
 稲生 2-33-47
 24-5993
 山田 守
 宝田 1-9-1-31
 23-6548
 長谷川 剛
 日枝坂本 43-10
 41-9148

国保統一で保険者努力が無償

第5回鶴岡市国民健康保険運営協議会

令和2年度第5回鶴岡市国民健康保険運営協議会（秋葉雄会長）が10日開かれました。

第2期データヘルス計画（保健事業計画）中間評価（案）では、目標を「健康寿命の延伸」と定め、平均自立期間（要介護状態までの期間）を評価指標としています。

平均自立期間は鶴岡市において、計画策定時の平成28年度から令和元年度の期間に、男性0・3歳、女性1・1歳伸びています。国・県との比較では令和元年度、男性が国78・3歳、県78・5歳、本市77・6歳、女性が国81・1歳、県81・9歳、本市81・5歳となっています。

委員から「平均自立期間が国・県よりも低い、その要因を分析しているのか」、「介護認定基準などの課題があるのではないか」、「介護認定と介護予防の連携体制を見直して

ほしい」などの意見がありました。

令和3年度鶴岡市国民健康保険事業計画（案）では、保健事業の目標として特定検診の受診率を56%（令和元年51・7%）、特定保健指導受診率を50%（同42・4%）とする

国が示す「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」を、令和4年度から実施に向け、令和3年度は関係団体・関係課と連携していくなどが盛り込まれています。

財政運営では、県の運営方針の中間見直し（案）に「保険税水準の統一に係る議論」について明記されたことから、「その動向に注視していく」としました。

委員として出席した坂本昌栄市議は、「国保税の統一」について、「国保税を標準保険料率の水準に統一されれば、自治体独自に医療費を抑え、保険者努力による保健活動の成果が無にされてしまう。統一された国保税になれば格差の拡大

につながる。鶴岡市として地方分権の立場から反対していくことが必要だ」と求めました。

市当局は「保険者努力による保健活動の成

令和2年度第2回健康なまちづくり推進協議会（鈴木伸男会長）が9日開かれました。「がん検診事業」では、昨年4〜5月の集団検診・人間ドックの中止により、前年同月比で大幅に減少しました。

4〜10月の年度累計で、胃がん8557人（前年比2114人減）、大腸がん1万1986人（2224人減）、肺がん1万2476人（2538人減）、子宮がん4848人（830人減）、乳がん2381人（412人減）となっています。

費用負担助成を実施したインフルエンザ予防接種では、小児で延べ1万6158人、妊婦289人、60歳未満の心臓・腎臓・呼吸器等の内部障害を有する人79人、高齢者の接種

令和3年度国保特別会計予算（案）では、歳入の国保税を令和2年度より▲10・9%と見込み、歳出では保険給付を増額し、確定した国保事業費納付金、

果などを考え、本市では今後も県の動向を注視していく」と答えました。

このまま減少傾向だった自殺死亡者数が、市全体で昨年（1月〜12月）は31人となり、前年比13人増加したとの報告がありました。

各委員の所属団体の取り組みなどについては、「研修会やイベントの中止があった」「事業は中止せず、人数制限や対策を徹底した」など、コロナ禍での苦

また、参加委員から新型コロナウイルスに関して、市内に1か所である保健所体制や、市のワクチン接種事業について質問が出されました。庄内保健所から出席した委員から「マンパ

菅井巖議員が傍聴しました。

新型コロナウイルス感染症傷病手当などを盛り込み提案されました。

市担当者からは、ワクチン接種事業は国・県の指示に基づいて、3月中の医療従事者に続いて、高齢者優先での集団接種を進めるよう準備をしている旨が述べられました。

リモート参加したアドバイザーの慶応義塾大学医学部教授の武林亨氏は講評で、「コロナ禍でも工夫を凝らして活動されているが、今後もマスクや手指消毒など基本的な対応が重要」と述べ、また自殺者数の増加状況にも言及し、社会的孤立を防ぐことの重要性が述べられました。

菅井巖議員が傍聴しました。



鶴岡市防災講演会が13日開催されました(記事2面)

費用負担助成を実施したインフルエンザ予防接種では、小児で延べ1万6158人、妊婦289人、60歳未満の心臓・腎臓・呼吸器等の内部障害を有する人79人、高齢者の接種

また、参加委員から新型コロナウイルスに関して、市内に1か所である保健所体制や、市のワクチン接種事業について質問が出されました。庄内保健所から出席した委員から「マンパ

また、参加委員から新型コロナウイルスに関して、市内に1か所である保健所体制や、市のワクチン接種事業について質問が出されました。庄内保健所から出席した委員から「マンパ

また、参加委員から新型コロナウイルスに関して、市内に1か所である保健所体制や、市のワクチン接種事業について質問が出されました。庄内保健所から出席した委員から「マンパ

また、参加委員から新型コロナウイルスに関して、市内に1か所である保健所体制や、市のワクチン接種事業について質問が出されました。庄内保健所から出席した委員から「マンパ



菅井 巖議員

防災は行政と福祉の共同作業

市防災講演会 片田敏孝氏が講演

令和2年度鶴岡市防災講演会が13日、荘銀タクトで開かれ、町内会役員や地域の自主防災組織のメンバーら約300人が参加しました。

はじめに「近年の気候変動に伴う自然災害の頻発化に備えて」と題し、片田敏孝氏（東京大学大学院情報学環特任教授、日本災害情報学会会長）と、皆川治鶴岡市長がリモート対談を行いました。

皆川市長は、一昨年の山形県沖地震、昨年の7月豪雨などに触れ、現在コミセン単位で地区防災計画の作成、要配慮者への対応

次に、「コロナ禍／

そして、度重なる大規模災害／一人の犠牲者も出さない／防災地域づくりを考える」と題して片田氏が講演しました。

片田氏は、「避難とは難を避けることであり、避難所に行くだけではない。まず在宅避難、車や家の中など分散して避難することも必要。しかし、かなわない場合は躊躇なく避難をする。」

今までは、住民は『守られる者』、行政は『守る者』という構図だったが、想定を超えた自然災害には対応できず、行政の責任だと言っている。死んでいくことになる。

行政サービスから行政サポートへ、根本から考え直す時期に来ています。

円を食肉流通センター（平成13年8月建設）特別会計に繰り出してきました。

新しい地域振興基金について、加藤一議員は「急激な人口減少と地盤沈下の庄内の課題解決に向けて、例えば人材育成に奨学金など育英資金を造成できないか」と質しました。

丸山至理事長は「庄内が一体で取り組む課題は多く、私も重要と考えている。構成市町と相談し、新たな地域振興基金の造成を検討したい」と答えました。

議員協議会では、議会議員の定数見直しについて着手することを決めました。

「と語りました。災害から生き抜くためのまちづくりのポイントとして、

①地域内での要配慮者への避難支援、②それぞれの地域における警戒レベル5と、そのときの対応の2つをあげました。

片田氏は、平成30年7月の西日本豪雨を例に挙げ、要配慮者の分類をあらためて見直すべきだと話しました。

倉敷市真備町は、51人が犠牲になり、そのうち85%が65歳以上の高齢者でした。

倉敷市の計画では、人口48万人のうち要配慮者が4万人。しかし、要配慮者の避難を行政では対応できず、民生委員や地域に丸投げの状態でした。

あらためて見直すと、4万人のうち介護度の高い人や寝たきりの人は2000人弱

で、この2000人を対象に、行政中心の避難サポート態勢をつくるのが課題となりました。

災害時に自治体が出す警戒レベルの見直しが検討され、従来の「避難勧告」→「避難指示」が、「避難指示」一本に改訂される案が出されました。

一方、様々な対策をしても避難が行われず、犠牲者が出る現実もあり、対策だけでなく対応する人の問題もあると指摘しました。災害に対して行政も住民もなく、一体となって防災に取り組むことが命を守ることになると結びました。

長谷川剛議員が参加しました。



長谷川剛議員

と畜ライン制御システム更新次年度へ繰り越し

庄内広域行政組合2月議会

庄内広域行政組合（理事長・丸山至酒田市長）議会2月定例会が12日、なの花ホール（三川町）で開かれました。

令和2年度庄内食肉流通センター事業の「と畜ライン制御システム」更新予算1773万2千円が、新型コロナの影響で、オンラインから技術者が来るこ

とが出来ず、次年度に繰り越す他、令和3年度の各会計予算が原案通り可決されました。加藤一議員は「過去に、と畜ラインが故障しストップしたが対

策は十分か」と質問。

佐藤良事務所長は「平成30年度に故障した際、オンライン製のため技術者がすぐに来れず3日間停止したが、現在はすぐに対応出来るよう部品を確保している」と答えました。

人材育成に育英資金の造成を

庄内地域振興基金は平成6、7年度に14市町村で18億円出資し、町助成2億円を合わせ20億円を造成。平成18年度から令和2年度まで毎年1億円、計15億

窓口2割負担導入で生活困難は深刻に

県後期高齢者医療広域連合2月議会

山形県後期高齢者医療広域連合（連合長・佐藤孝弘山形市長）議会2月定例会が15日、県国保会館（寒河江市）で開かれ、鶴岡市（1人）から加藤一議員が出席しました。

加藤議員は、3年度後期高齢者医療特別会計予算に対し、「低所得者の特例軽減が廃止になるのか」と質問。担当課は「特例軽減が段階的に見直され、3年度で軽減の本則課税になる」と答えました。

加藤議員は討論で、「2年度から保険料が1人あたり4514円、9・16%引き上げられ、賦課状況では9・29%の増となった。4年度から窓口2割負担が導入されれば生活困難は深刻になる」と述べ、共産党の小関崇夫議員（朝日町）と2人が予算に反対しました。



加藤一議員